

市政に対する一般質問

在宅介護者の負担軽減を

問

春山議員 地域包括ケアシステムのの中で、在宅介護者の負担軽減のため、どのような対策を考えているのか。また、相談窓口の充実を図っているのか。

答

市長 本市の介護負担軽減の取組として、地域共助活動推進事業を平成27年1月から実施する。地域で支援を必要とする高齢者・障がい者・子育て中の親を対象に、庭の清掃やごみ出し等の生活支援、買い物代行や洗濯等



の家事支援、小中学生の学習や子守り等の子育て支援を実施する。現在は、みんなでつくる地域づくり事業の中でミニデイホーム事業等を実施し、さらに介護手当の支給や紙おむつ給付券の助成等を行い、介護負担の軽減を図っている。

在宅介護者の悩み相談や介護情報等は、地域包括支援センターで保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の専門職が随時対応している。相談内容によっては、訪問し、継続して支援を行っている。今後は地域に向いて気軽に相談できる相談窓口の充実を図る。

女性管理職の登用を

問

春山議員 県内では、本市を含め3市町で課長以上の女性管理職がないが、改善策を伺う。また、女性管理職の割合は女性職員数と同じ3分の1程度が

の家事支援、小中学生の学習や子守り等の子育て支援を実施する。現在は、みんなでつくる地域づくり事業の中でミニデイホーム事業等を実施し、さらに介護手当の支給や紙おむつ給付券の助成等を行い、介護負担の軽減を図っている。

答

市長 一定の経験を積んだ職員には、管理監督者としての研修等に参加し、能力向上に努めるよう指導している。特に女性職員には、係長昇任対象者に、キャリア形成やリーダーシップスキルの向上を目的に女性リーダー向けキャリアアップ研修を昨年度から実施している。今年度は副主幹昇任者全員を対象にキャリアデザイン研修を実施し、管理職に必要なキャリアアップやモチベーションアップを図る研修を実施する。上位職へは、男女を問わず昇任を希望する職員一人一人と面談を行い、適任者を登用している。なお、今年度の女性職員の係長職希望者は昨年に比べ3名増、課長補佐職希望者は1名増であり、今後も上位職希望者は増加していくと考えている。

緊急告知ラジオの導入を

問

荒川議員 災害時の情報伝達は大きな課題である。費用の安さ、扱いやすさからも有力

な情報伝達手段である緊急告知ラジオの導入を考えてはどうか。

答

市長 緊急告知ラジオは、1台当たり約1万4千円で、防災行政無線戸別受信機に比べると約4分の1と安価であり、小型軽量のため持ち運びに便利である。また電源に電池を使用するため、停電時も利用でき、J（ジェイ）アラートの受信も可能である。緊急告知ラジオで発信できる情報は、災害発生時に発令する避難勧告等、緊急時のみの放送に限られており、ランニングコストは、システム使用料や運営費等、年間で約840万円である。災害発生時には、迅速かつ正確な情報伝達が重要であることから、複数の手段を使って情報を発信することが必要である。緊急告知ラジオの導入は、今後予定される防



緊急告知ラジオ

介護者等への ごみ袋の助成を

問

荒川議員 紙おむつ給付事業の中で、紙おむつ給付券を給付しているが、ごみ袋も助成してはどうか。

答

市長 現在、65歳以上の高齢者又は重度心身障がい者で、ねたきり状態にあり常時おむつを使用している方や中度又は重度の認知症状態で常時おむつを使用している方に対して、対象者本人及び介護者の経済的負担の軽減と在宅福祉の向上を図ることを目的に紙おむつ給付事業を実施しており、12月1日現在で、405人の方が給付を受けている。家庭系ごみの有料化については、排出されるごみの量に応じて、要介護認定者等にかかわらず、平等に負担していただくことが原則である。

しかし、紙おむつについては、通常の生活で排出されるごみと

防災行政無線の拡声子局及び戸別受信機のデジタル化への移行時期に検討していきたい。

は異なるとともに、要介護認定者等に限らず、乳幼児等も使用することから、ごみ袋の助成について、今後、ごみ有料化の全体的なあり方の中で調査研究していく。

担い手の育成・確保と農地の有効利用を

問 星野議員 市単利用権設定等促進事業は一定の成果を

上げており、農地集積の大きな後押しになっている。そこで、今一層の担い手への集積を図るためにも期間の延長をしようか。

答 産業環境部長 農用地流動化を促進し、土地利用集積を通じて農業の担い手の育成・確保

及び農地の有効利用を図るため、利用権の設定等により、新規に農用地を借り受けた経営農地面積が5ヘクタール以上かつ生産調整達成者に対して、10アール当たり1万5千円の奨励金を交付している。

平成25年度の交付実績は、1536万2700円で面積は102.6ヘクタール、農地を借り受けた担い手は76経営体、出し手農家は177戸であり、今年度も

11月末現在、既に73.9ヘクタールの農地が利用権設定されている。本事業は、平成13年度から実施し、本年度で事業期間が終了となるが、農地の集積、流動化に大きな成果が上がっているため、期間延長について検討している。

人口減少対策のため持ち家促進を

問 星野議員 人口減少対策のうち、定住対策の一環として、若い世代、特に子育て世代の持ち家促進のための補助制度を導入してはどうか。

答 市長 持ち家取得の支援制度として、勤労者を対象とし1千万円を限度に、市と協定し



子育て世帯の新築住宅

た金融機関から融資が受けられる「真岡市勤労者宅地及び住宅資金融資制度」と、保留地等購入者を対象とし1500万円を限度に金融機関から融資を受けられる「土地画整理事業保留地購入資金融資制度」がある。

また、人口減少社会への対応策を検討する全庁的なプロジェクトチームである「真岡市人口減少対策検討委員会」及び「選ばれるまち真岡推進委員会」の第1回目を平成26年11月14日に開催し、平成27年7月を目標にその対策案をまとめる予定である。

子育て世代の持ち家促進補助についても、その委員会の中で本市に即した対策になり得るかを検討していきたい。

斎場建設基本構想の策定と建設候補地の選定方法は

問 佐藤議員 斎場建設における基本構想策定のための予算額はいくらか。また、建設候補地の選定方法については応募制を導入してはどうか。

答 市長 芳賀地区広域行政事務組合では、構成市町の斎

場担当課長等会議を設置し、斎場の将来展望を明らかにするための基本構想策定の必要性が検討された。これを受け、正副組合長会議で組合の実施計画に新斎場建設基本構想策定業務が位置付けられたところであり、平成27年度に予算化されていくものと考えている。



芳賀地区広域行政事務組合斎場

認知症検査の導入を

問 佐藤議員 認知症の早期診断と予防のため、特定健診に認知症検査を導入してはどうか。

答 市長 本市における認知症の早期対応と予防の取組は、要介護・要支援者を除いた65

歳以上の高齢者全員を対象に、基本チェックリストを送付し、その結果に基づき個別アドバイスを実施しており、認知症関連情報や相談先等を市HPの認知症資源マップに掲載し、啓発を行っている。

また、本人だけでなく、家族や周りの人達が認知症の症状等を理解することが早期発見につながるため、認知症を正しく理解することを目的に認知症サポーター養成講座を実施するとともに、脳の活性化や運動習慣を身に付けるために脳元気教室や運動教室などの介護予防事業を実施している。

今後は、平成29年度末を目標に認知症ケアパスの作成、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の設置等、認知症に対する包括的なケア体制を推進していく。

いちごブランド力
向上のための支援策は

問 高橋議員 全国一のいちごの産地として、いちごを一年中、安定して提供できるように支援策を講じることはできないか。

答 市長 本市のいちご生産農家は、とちおとめが532戸、スカイベリーが16戸、なつおとめが6戸で、とちおとめの生産農家が大多数であるが、とちおとめとスカイベリー、あるいはとちおとめとなつおとめというような併用で栽培される農家がほとんどであり、単独でスカイベリーやなつおとめを栽培する農家は少ない。

そのような中、スカイベリーやなつおとめの生産拡大を推進するため、スカイベリー研究会やなつおと



いちご狩りを楽しむ来客者

め生産協議会を通じて、生産技術対策等についての現地研修会等を実施するとともに、施設整備には県補助事業を活用するよう周知し、生産者の増加に努めている。

市としては、いちごまつりなどのイベントを通じて、「一年中いちごに会えるまち」「いちごを提供できる生産量日本一のまち」として、PRに努めていく。

小・中学校トイレの
洋式化と悪臭対策を

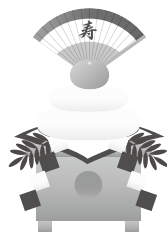
問 高橋議員 小・中学校の校舎内トイレの洋式化と悪臭対策について、その改修計画と時期を伺う。

答 市長 これまで洋式便器の設置数が少ない学校を対象に校舎1・2階の男子、女子トイレにそれぞれ最低1基の便器を設置しており、平成26年11月末現在、校舎内児童・生徒用便器の洋式化率は、38・2%となった。

トイレの悪臭については、ほとんどの学校におけるトイレの給排水管が、建設当初からの設備であり、30年以上経過しているため、経

年劣化による排水管の腐食や排水の汚れの付着による臭い、給水管の漏水などが見られ、必要に応じて改修を進めている現状である。

今後は、現在進めている小・中学校施設の耐震化が完了した後に、老朽化した給排水管や給排水設備を含めたトイレの状況及び各小・中学校からの要望等に基づき、国庫補助事業の活用を検討しながら、既に計画している校舎内トイレの全面改修を実施していく。



障がい者への
差別解消のための条例を

問 七海議員 私が議員になる動機の一つに息子の発達障害があり、これまでも継続的に障がい者のための支援活動や提案などを行ってきた。今後さらに、障がい者など弱い立場にある方々から住んでみたいと思われる真岡市となるよう望むものである。

障がい者など弱い立場にある方々から住んでみたいと思われる真岡市となるよう望むものである。



親子スポーツ教室

既に条例を制定して、企業などへの働きかけや地域での勉強会を開催するなど、具体的に取り組んでいる新潟市などのように、障がい者の差別解消を図るための条例制定を検討してはどうか。

答 市長 現在、政府の基本方針が決定されていないため、具体的な対応はこれからとなるが、障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、共に安心して暮らせる共生社会の実現を目指し、取り組んでいく。併せて、障がい者が住みなれた地域社会で精神的、身体的、経済的に自立した社会人として社会参加ができるよう、障害福祉サービス等の提供や諸施策を積極的に推進し、障がい者が住みやすいまちづくりに努めていく。

総合型地域スポーツ
クラブの事業内容は

問 七海議員 平成26年に陸上競技場が完成し、様々な事業がスタートした。その一つである総合型地域スポーツクラブの事業内容と現状を伺う。また、現在、公募中の本クラブ創設プレ事業の内容と今後の企画について伺う。

答 教育次長 総合型地域スポーツクラブは、多様目、多世代、多趣向という特徴を持ち、活動の拠点となる施設を中心に、住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである。

陸上競技教室では、低学年クラス（幼児・小3）、高学年クラス（小4・中学生）、リスタンニングチーム（障がいのある方）、モオカランニングサークル（一般・高校生）の4部門で活動しており、随時、会員を募集している。

今後の創設プレ事業としては、1月から2月にかけてニュースポーツ教室、かけこ教室及びダンス教室などを予定している。今後も引き続き、平成28年の同クラブ設立を目指している設立準備委員会を支援していく。

子育て支援策として 保育料の減額を

問 飯塚議員 若者が結婚し、安心して子供を産み育てられる環境づくりが必要と考える。子育て支援策の一環として、保育料を減額してはどうか。

答 市長 保育料については、生活保護世帯を国と同様無料としているほか、すべての所得階層区分において、国の基準額を下回って定めている。



元気に遊ぶ保育園児

負担軽減措置として、市民税非課税の母子世帯等を無料としている。また、同一世帯内に2人以上の就学前児童がいる場合も、当該児童が2人目のときは4分の1の額とし、当該児童が3人目以降のときは無料としている。更に18歳

未満の子供を3人以上養育している世帯に対し、当該入所児童が3歳未満で第3子以降である場合は無料としている。

本市では、平成27年4月から子ども・子育て支援制度が開始されるに当たり、保育料を見直すことにしており、国の徴収金基準額表が決定されしだい、適切に検討していく。

新規就農者への 市の支援策を

問 飯塚議員 新規就農者に対する国からの支援が行われているが、市の支援策がない。

市としても、年間50万円程度の国の給付金に上乗せして支援することはできないか。

答 市長 国では、新規就農者への支援策として、平成24年度より市町村が作成する「人・農地プラン」に位置付けられた45歳未満の新規就農者を対象に年間150万円を最長5年間給付する青年就農給付金を交付している。

本市では市が認定した新規就農者が市内で就農した場合、農業機械や

施設設備の初期投資額の5%、60万円を上限に助成している。

また、はが野農業協同組合、芳賀農業振興事務所、郡内市町等が構成員となっている「新規就農塾」を通して、郡内優良農家での研修後、市内で就農した場合は、研修費の一部を支援している。さらに、農業近代化資金の利子補給など就農支援を行っているの



鬼怒公園(株)の経営状況に対する コンサルからの中間報告は

問 大根田(悦)議員 もおか鬼怒公園開発(株)経営安定化支援事業について、経営コンサル

タント会社からはどのような中間報告があったのか。

答 市長 コンサルからは、収支状況や組織体制、事業計



真岡井頭温泉

画書等をもとに現状分析及び社員との面談等を実施し、10月14日に収益性の検証や経費管理の現状分析等の中間報告があった。

ゴルフ場は、来場者数が減少傾向であり、特に利益に直結する利用料金が大幅に減少しているため、集客増に取り組みとともに、老朽化した設備への一定の投資が必要であるとの指摘があった。

チャットパレスは、増収・増益が見込める施設であり、営業面で企業研修の需要の掘り起こしを実施すると良いとの内容であった。

井頭温泉は、営業利益が大幅な赤字であり、年々経営状況が悪化していることから、営業日数などの見直しによる運営効率の改善、水道光熱費の抑制等を図る必要があるとの中間報告であった。

ケーブルテレビの活用方法と 放送内容の充実を

問 大根田(悦)議員 ケーブルテレビの活用方法と放送内容の充実はどのように考えているのか。

答 市長 現在は「ほととステーション」も「おか」などの行政情報番組と「いちごJAM(ジャム)」などの地域情報番組を放送している。今後は、庁内で検討委員会を設置し、従来の番組内容を十分検証して、番組編成のあり方や番組内容の更新頻度など番組の取扱いについて、更なる充実を図っていく。

また、放送番組審議機関として「真岡市ケーブルテレビ施設放送番組審議会」を設置し、自主放送番組の番組基準を定め、番組内容の適正を図っていく。この審議会には、加入者からも公募委員を募り、自主放送番組に対する意見や見解をいただき、その後の放送番組の制作に反映させていく。

さらに、災害等に対する情報の迅速な発信に努めるほか、高齢者の見守りシステムなど双方方向の通信機能を利用した様々なシステムに活用していく。

女子アスリート 無月経リスクの周知徹底を

問

関亦議員 疲労骨折を誘発・頻発するほか、将来、骨粗しょう症や不妊症も引き起こす危険性があることを、指導者、生徒家庭へ周知徹底する必要があると考えるがいかがか。

答

教育長 本市では、女子の運動・スポーツ実施の際の無月経リスクや健康管理について、市内全小・中学校に国立スポーツ科学センターが作成した資料により周知を図ったところである。

各中学校において、部活動の指導者は、栃木県教育委員会や文部科学省が作成した資料を活用し、当該スポーツ種目の技術的な指導だけでなく、栄養や休養など健康



部活動で汗を流す女子中学生

管理にも十分に配慮しており、過度な練習等による疲労骨折という報告はない。また、保護者からの相談等もなかった。

今後も学校内で養護教諭は、その専門性を生かし、保護者からの相談、情報の発信等を行うとともに、日常的な食生活において、家庭の協力も得ながら女子児童・生徒の成長期における健全な成長を支援していく。

生活困窮世帯のための 学習支援事業の導入は

問

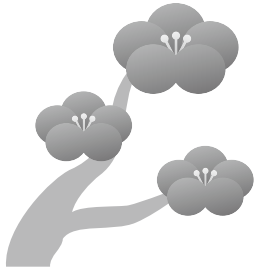
関亦議員 生活困窮者自立支援法における学習支援事業について、対象学年、実施場所及び受入体制づくりなど、どのような事業を計画しているのか。

答

市長 平成25年12月に厚生労働省が示したデータでは、中学生の貧困率が28・2%に対し、高卒者は14・7%となっている。このことから、学歴と貧困との間には、相関関係があると受け止められ、高等学校への進学は、貧困からの自立のためにも重要となっている。

そこで、本市でも高等学校への進学促進を図るため、外部委託により、基礎学力向上と家庭学習の習慣付けを目的とした学習支援や進路に関する相談を行う「学習支援教室」の開設を検討している。

内容としては、要保護世帯及び準要保護世帯の中学生を対象に参加者を募集し、公民館等を会場として、週1回、夏休み等の長期休業期間中は週2回、学習支援教室を開設し、教室参加人数を30人、通信添削による支援人数を10人と見込んでいる。



議会基本条例の制定に向け 議員研修会を開催！

平成26年12月16日（火）、議会基本条例の制定に向け、議員研修会を開催しました。

講師として、宇都宮大学国際学部教授の中村祐司先生をお招きし、「議会基本条例の制定・運用をめぐる意義と課題について」をテーマにご講演をいただきました。講演終了後には、各議員からの質問にも答えていただくなど、活発な意見交換が行われました。



第9回議場コンサートを開催！

本市議会では、市民の皆様により親しまれ気軽にお越しいただける議会を目指して、議場コンサートを開催しています。

今回の議場コンサートは、「舞ヶ丘合唱団」の皆さんをお迎えし、12月8日（月）に開催しました。『真岡市民のうた』『いい日旅立ち』『ジングルベル』などが披露されると、美しい歌声が議場いっぱいに響き渡りました。

